

用地調査委託に関する特記仕様書

H18.5.10
作成

第1条 (境界立会い)

用地調査等共通仕様書(以下「共通仕様書」という。)第121条第2項に規定する「土地境界立会確認書」(様式第10号)については、本特記仕様書にて定める「立会証明書」(改正様式第10号)またはそれに準ずる書類に確認のための署名押印を求めるものとする。

第2条 (土地調書等の作成)

共通仕様書代130条第1項第2号に規定する「土地現地調査書」(様式第23号)については、本特記仕様書にて定める「土地現地調査書」(改正様式第23号)により作成するものとする。

立 会 証 明 書

土地の表示

上記の土地を測量するに当たり、下記のとおり隣接土地所有者と立会いし、土地の筆界について異議なく確認されたものである。

申請人
(所有者)

住所
氏名

印

記

隣接地番	住所・氏名・電話番号	印	立会年月日	所有者との関係
	注1			

本立会証明書のとおり、立会い及び自筆署名押印の事実を確認し、測量したものであることを証明します。

平成 年 月 日
住 所(事務所)
測量者
(土地家屋調査士)

実印

(職印)注3

注

1 管理人、代理人等が立会いした場合は、その者の住所・氏名・電話番号を併記して、土地所有者の委任状(自筆)を添付する。

2 この立会証明書と筆界を明らかにした図面を合てつし、証明者の契印をする。

3 測量者の印鑑証明書を添付する。ただし、測量者が土地家屋調査士の場合は、職印をもって実印に代えることができる。

〔分筆・合筆・地目變更（更正）・地積訂正・表題・表題抹消・地図（地積測量図）訂正

土 地 現 地 調 査 書				平成 年 月 日 調査	
① 調 査 物 件	郡市区町村	大 字	字	地 番	
② 所 在 の 確 認	登記記録 公図 法第14条第1項地図 申請人・立会人の申述 市区町村副図 町名地番図 地形・周囲の状況				
③ 所 有 権 確 認 資 料	埋立竣工認可書 譲与・交換・売払証明書(承諾書) 登記記録・相続関係書類・法定代理権限を証する書面 その他()				
④ 地 勢 ・ 地 域	平坦地、起伏地、緩傾斜地、急傾斜地、市街化区域、市街化調整区域、その他 密集市街地、市街地、村落地、農耕地、丘陵地(10%以下)、山地(20%以下)				
⑤ 現 況 及 び 利 用 目 的 並 び に 周 囲 の 状 況 等	(農耕地)				
	(未耕地)				
	(建物敷地) 居宅(専・共同) 店舗 工場 倉庫 その他() 家屋番号 未登記(所有者)) (更地の状況) 宅地造成地 石積構築 ガス・水道施設 建物基礎あり 道路・排水施設あり 駐車場 乾燥場 資材置場 雑草地 その他()				
⑥ 官 公 署 の 許 認 可	有・無 農地法第 条許可書 届出受理通知書 登記申請書に添付・写添付 非農地証明書 転用事実確認書 都市計画法第36条2項の検査済証 宅地造成等規制法第12条2項の検査済証 その他()				
⑦ 登 記 原 因 日 付	官公署の証明 申請人・立会人の申述 その他() により 平成 年 月 日 と認定 ・ 不詳 錯 誤 番 と重複 不存在 その他()				
⑧ 訂 正 又 は 抹 消 等 の 原 因					
⑨ 筆 界 の 調 査	地 図 の 種 類	法第14条第1項地図 地籍図 土地改良 ・ 土地区画整理等の所在図 台帳付属地図 登記所保管の地積測量図 公用地境界確認協議書 その他()			
	境 界 標 等 の 種 類・状 況	別添図面(備考欄)記載のとおり			
⑩ 調 査 ・ 測 量	測 量 の 方 法		求 積 の 方 法		
	トランシット測量 GPS測量 その他()		座標法(直角座標法・) 座標を三斜に換算 その他()		

⑪ 分 筆 ・ 合 筆	規則第10条第4項の誤差限度()	所有権以外の権利 有 ・ 無 ()
	現況地目同一 ・ 一辺以上接続	
⑫ 境界紛争の有無	有 (具体的内容) 無	
⑬ 筆 界 の 確 認		
備 考 欄		
上記のとおり調査、測量し記載内容は、事実と相違ない。 平成 年 月 日 調 査、測 量 者 職、氏 名、印		実地調査の結果、申請は相当であると認めた。 平成 年 月 日 登記官又は法務事務官 ⑩